



事業報告書

第**139**期

自 平成17年4月 1 日
至 平成18年3月31日

 古河機械金属株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第139期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の決算の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当期の我が国経済は、民間設備投資の増加基調と輸出の伸びから企業収益が回復したことに加え、個人消費も緩やかな増加に転じる等、景気は回復傾向を辿りました。

このような経済環境の下、当社グループは、当期を事業持株会社体制移行後の初年度として、また、中期経営計画の初年度として、収益の拡大による復配の実現と財務体質の改善に向けグループ一丸となって鋭意努力いたしました。

機械部門では、産業機械製品は、需要減と価格競争の激化により厳しい状況が続きましたが、ロックドリル製品は海外出荷の好調により増収となり、ユニック製品も普通トラックの買い換え需要増に伴い出荷増となりましたので、機械部門全体では増収増益となりました。金属部門は、銅価の高騰と買鉱条件の改善により大幅な増収増益を達成しました。電子化成品部門、不動産部門も厳しい環境の中、安定的な利益創出に寄与いたしました。

この結果、当期の連結営業成績は、売上高は1,819億37百万円（対前期比347億円増）となり、営業利益は主として金属部門の増益により、121億29百万円（対前期比47億46百万円増）、経常利益は109億67百万円（対前期比57億90百万円増）となりました。特別損益として、投資有価証券売却益10億9百万円等特別利益を13億13百万円計上

し、たな卸資産特別処分・評価損5億67百万円等合計24億70百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は53億9百万円(対前期比30億52百万円増)となりました。

利益配当金につきましては、平成13年3月期以来5期ぶりに一株当たり3円の配当を実施いたしました。

今後の我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、民間設備投資と個人消費に支えられ底堅く推移すると見込まれますが、原油価格及び金属価格等の高騰や為替の変動が与える影響等、先行きはなお不透明であり、予断は許さないものと思われま

す。当社グループは、機械製品では、引き続き海外展開を強化し業容拡大を図り、また、工場では、設備投資を積極的に展開し需要拡大に対応するとともにコストダウンを実現し、更なる利益拡大を図ります。素材製品では、研究開発の成果による、新規製品の市場投入の早期実現に向けて注力してまいります。社債及び長短借入金の削減については、3年間で300億円の削減目標に対し、既に中計初年度で174億円削減いたしましたが、引き続き残り2年間で126億円の削減を目指してまいります。PKC社につきましても、製錬所地下水の環境浄化を進め、売却等により今後の負担の最小化に努めてまいります。

なお、当社は、独占禁止法違反により公正取引委員会から、平成17年11月に審決を受けました。株主の皆様には、多大なご心配をおかけしましたことをお詫び申し上げます。再びこのような問題が起こらないよう、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの強化に取り組んでおります。

当社は、平成17年3月に主要6事業を分社化し、

グループ経営体制へ移行してから1年が経過しました。各事業会社は引き続き、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任の下で機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも宜しくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長

吉野 哲夫

古河機械金属グループの事業領域



機械事業

産業機械

古河産機システムズ(株)
古河大塚鉄工(株)
古河キャストック(株)など

ユニック

古河ユニック(株)など

ロックドリル

古河ロックドリル(株)など



不動産事業・燃料ほか

不動産/燃料ほか

古河機械金属(株)
古河コマース(株)
古河運輸(株)など

古河機械金属グループ

古河機械金属は、平成17年3月から、事業持株会社である古河機械金属を中核とする「古河機械金属グループ」となりました。

変化の激しい経済環境の下、お客様ニーズが多様化・高度化する中、古河機械金属グループは、各企業が迅速できめ細かい事業経営を進め、全社一丸となってお客様満足度を高める製品・サービスの実現に向けて、力強く歩んでまいります。

金属事業

古河メタルリソース(株)
足尾製錬(株)
大分鉱業(株)など



電子化成品事業

電子

古河電子(株)など

化成品

古河ケミカルズ(株)



営業品目 (古河機械金属グループ)

機械部門

産業機械 (古河産機システムズ(株))

【環境設備】

電気集じん機、バグフィルタ、水処理装置、ダイオキシン除去装置、農業集落排水処理施設、汚泥肥料化装置、炭化装置、気流式微粉未製造機、脱臭・汚泥減容装置(ニューメカセラ装置)、感染性医療廃棄物処理施設、鉱石用気流乾燥設備、スラリーポンプ、汚泥ポンプ、一軸スクリーパーポンプ、清水ポンプ(渦巻、タービン)、水中汚水汚泥ポンプ、泥水シールド用ポンプ、スクリーパー攪拌機、特殊ポンプ、ポンププラント設備、緑化基盤材「e-Greenボット」

【プラント】(古河大塚鉄工(株))

各種コンベヤ設備、貯蔵払出設備、砕石設備、スクリーン、フィーダ、クラッシャ、分級機、造粒機、廃タイヤ乾留燃焼設備、廃車処理装置、パンコンベヤ、アルミ剪断設備

【立体駐車装置】

自走式、高層エレベータ式、各種多段式

【橋梁】

鋼橋梁、ゲート、鉄骨、その他鋼構造物

【鑄造品】(古河キャストック(株))

高マンガン鑄鋼、高クロム鑄鉄、サベルレインフォースメント鑄物、低合金鑄鋼、特殊耐摩耗鑄物、整型衝撃式破砕機(マギンバクト)

【その他】

半導体製造装置

ユニック(古河ユニック(株))

ユニッククレーン、ユニックキャリア、折り曲げ式クレーンユニックバル、バッテリークレーン、ミニクローラークレーン、船舶架装用ユニッククレーン、敷板鋼板用マグネット

ロックドリル(古河ロックドリル(株))

【さく岩機】

さく岩機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ(ホイール式、クローラ式、その他)、トータルワークステーション、ブレーカ、ハンドブレーカ、コンクリート圧砕機、ミニ杭打機、コンクリート吹付機、ロータリ・ダウンザホールドリル、油圧開孔機(高炉用、溶融炉用)

【環境機械】

木質系一次破砕機、木質系二次破砕機

その他(古河機械金属(株))

デジタルデータ秘匿化技術、三次元位置測位システム、ロボットドリ、スカイズーマー

金属部門 (古河メタルリソース(株))

銅、金、銀、硫酸等

電子化成品部門

電子(古河電子(株))

高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、インジウムリン多結晶、X線シンチレータ用材料、高純度酸化ビスマス、半導体ガラス、赤外線透過ガラス、ノイズフィルター用コイル、チョークコイル、窒化アルミセラミックス、レーザ用レンズ・ミラー、医療用具(貼布型接融針)、裝飾品、窒化ガリウム基板、アルミニウム中空ファイバー、サブマウント基板

化成品(古河ケミカルズ(株))

酸化チタン、硫酸、亜酸化銅、酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液(チタンカーバイド、塩基性炭酸銅)硫酸バンド、サファイア基板、35%重亜硫酸曹達、22%中性亜硫酸曹達、硫酸第一鉄

不動産部門 (古河機械金属(株))

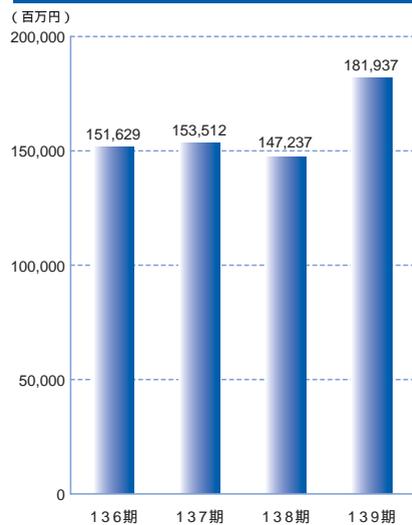
所有ビルの賃貸、不動産の仲介斡旋

燃料部門 (古河機械金属(株))

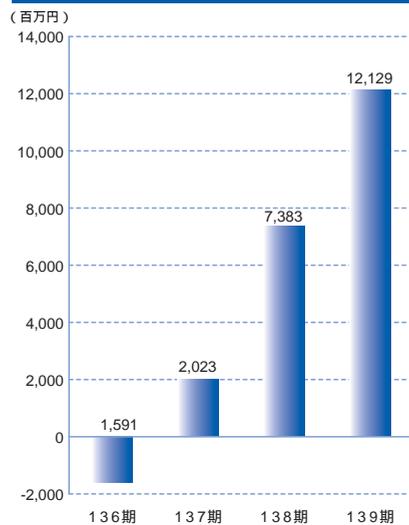
重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス

財務ハイライト

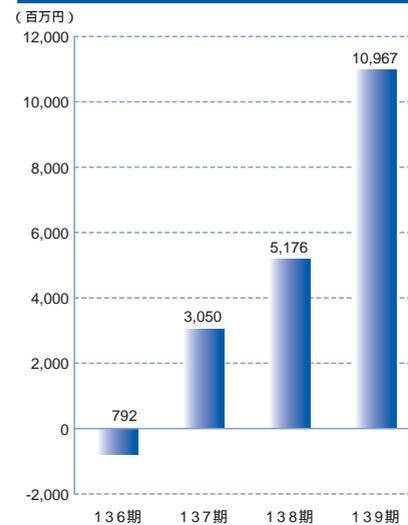
売上高



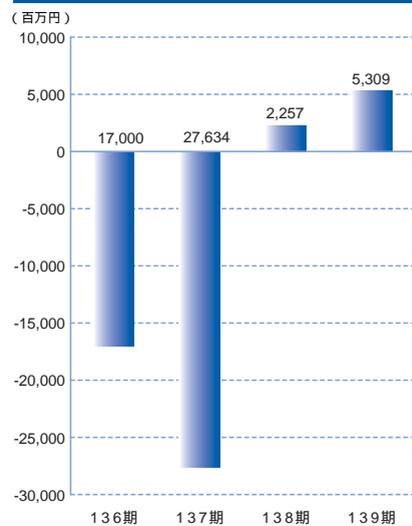
営業利益



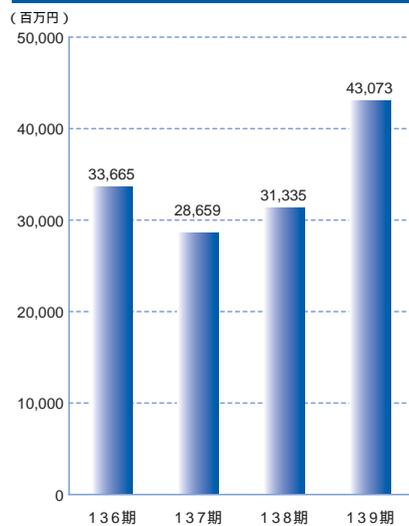
経常利益



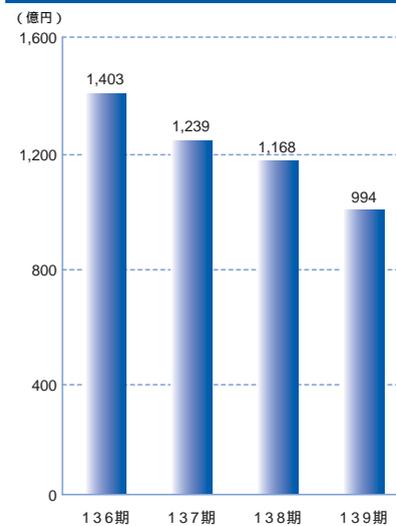
当期純利益



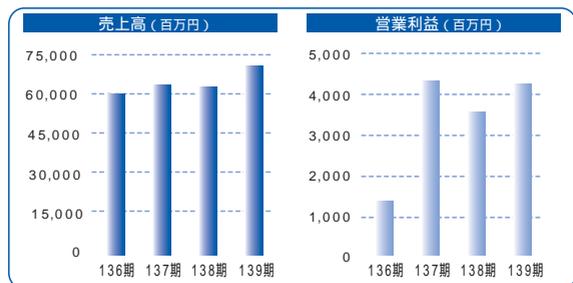
株主資本



社債及び長短借入金



機械部門



産業機械製品は、国内需要不振と価格競争激化の中、独占禁止法違反に伴う指名停止等も加わり厳しい受注状況となりました。このため、ポンプ製品等のコア事業に経営資源を集中し、グループ内の破碎機等の事業を集約、統合する組織再編を決定し、安定した経営基盤の構築を目指しました。産業機械製品の売上高は170億10百万円（対前期比8億20百万円増）となりました。

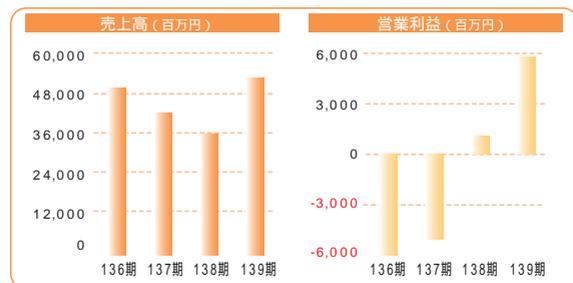
ロックドリル製品は、国内では、依然として需要が低水準で推移する中、トンネルドリルジャンボは公共工事減少の影響で販売減となりましたが、ブレーカ、圧碎機及びクローラドリルは販売強化によるシェア拡大に努め売上を伸

ばしました。一方、特に販売強化を図っている海外では、全般的に販売が好調で、米国及び中東市場では、クローラドリル、ブレーカともに高い伸びを示しました。欧州諸国でもクローラドリルの売上を伸ばし、アジア・オセアニア地域では、景気減速期にあった韓国でクローラドリルの販売が落ち込んだものの、その他の地域では順調に売上を伸ばすことができました。ロックドリル製品の売上高は327億78百万円（対前期比41億4百万円増）となりました。

ユニック製品は、排ガス規制強化による普通トラックの買い換え需要増により、ユニッククレーンの国内販売は出荷増となりました。また、買い換え需要一巡による平成18年下期以降の国内市場の落ち込みに備えるため、引き続き海外市場の開拓に注力し、米国、欧州、東南アジア向けに輸出を伸ばした結果、ユニック製品の海外売上高比率は10.9%まで増加いたしました。ユニック製品の売上高は205億40百万円（対前期比31億13百万円増）となりました。

機械部門の売上高は703億29百万円（対前期比80億37百万円増）、営業利益は42億43百万円（対前期比7億2百万円増）となりました。

金属部門

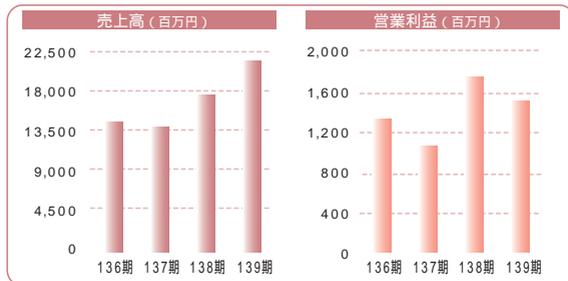


電気鋼の海外相場は、中国等の需要拡大に加え投資ファンド等の資金が流入し、期を通じて上昇を続け、国内建値

も期末には68万円/t、期平均でも51万円/tとなり、対前期平均比14万円/tの大幅な上昇となりました。大手鉱山の増産や休止鉱山の操業再開の動きに加え、製錬所の増産計画の立上げが遅れたことも加わり、依然として原料銅鉱石の余剰感が続きました。このような状況の中、銅価格の大幅な上昇により買鉱条件が大きく改善し、為替も円安基調で推移したため営業利益は大幅増益となりました。

金属部門の売上高は526億61百万円（対前期比167億99百万円増）、営業利益は57億79百万円（対前期比47億52百万円増）となりました。

電子化成品部門



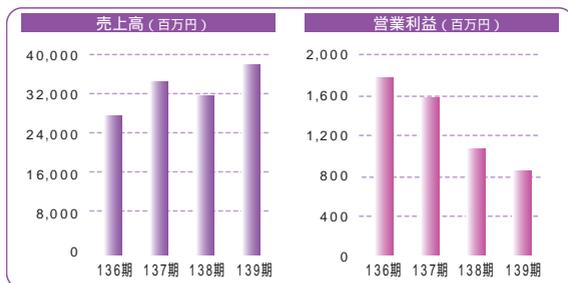
高純度金属ヒ素は、主用途であるガリウムヒ素半導体結晶がDVDレーザーダイオードや第3世代携帯電話の通信デバイス用に需要が堅調でありましたが、製品小型化やガリウムヒ素半導体結晶生産の歩留り向上により、出荷は低迷しました。また、ヒ素の回収事業の費用をまかなうためにも高純度金属ヒ素の製品価格の改定が必要と判断し、本年4

月より値上げを逐次実施いたしております。仕入れ販売の電解コンデンサ用アルミ箔及びゲルマニウムを使ったコンディショニングジュエリーは大幅な出荷増となりました。青色、白色LED用の窒化ガリウム結晶成長用基板として用いられるサファイア基板は、量産体制を整え段階的に出荷数量を拡大しました。

船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇して増収となり、汚水処理用凝集剤のポリ硫酸第二鉄溶液は官公庁向け出荷増により増収となりましたが、酸化チタンは主要ユーザーである塗料、インキ向け出荷減により減収となりました。

電子化成品部門の売上高は212億28百万円（対前期比37億26百万円増）、営業利益は14億97百万円（対前期比2億41百万円減）となりました。

不動産・燃料その他の部門



不動産部門の主力事業であるオフィスビル市場は、テナント需給に改善の動きは見えますものの、賃料水準はなお

反転するに至っておりません。このような状況の中、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。なお、前期との比較では、昨年3月に東京都内のオフィスビルを売却いたしましたため、減収減益となっております。

燃料事業は、原油価格は平成17年8月末に史上最高値を更新し、その後弱含みの推移となっておりましたが、年明けより再び上昇に転じました。このような状況下、安定供給と価格は正に努めました。

不動産・燃料その他の部門の売上高は377億18百万円（対前期比61億37百万円増）、営業利益は8億36百万円（対前期比2億11百万円減）となりました。

平成17年3月に機械、金属、電子化成品部門の会社分割による事業持株会社体制に移行したことを契機として、各セグメントへの全社共通費用の配賦基準について、平成18年3月期決算より従来の売上高を基準とする配賦から、個別セグメントに直課できることとなった費用については当該セグメントへ直課することとし、個別セグメントへ直課不能な費用については、人員費等による用役提供割合を基準とする配賦に変更しております。

連結決算の概要

連結貸借対照表

科目	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	89,056	92,196
現金及び預金	20,226	29,806
受取手形及び売掛金	34,425	33,328
たな卸資産	28,349	23,338
繰延税金資産	935	1,438
その他	5,878	4,672
貸倒引当金	759	387
固定資産	123,990	112,454
有形固定資産	73,547	73,197
建物及び構築物	15,418	14,927
機械装置及び運搬具	8,250	8,222
土地	46,571	47,281
建設仮勘定	587	402
その他	2,718	2,363
無形固定資産	99	109
投資その他の資産	50,343	39,147
投資有価証券	40,311	28,977
長期貸付金	1,410	2,191
繰延税金資産	61	169
その他	9,551	9,816
貸倒引当金	991	2,007
資産合計	213,046	204,651

現金及び預金

現金及び預金は、有利子負債の返済等に充当しております。

投資有価証券

投資有価証券は、保有投資有価証券の株価上昇に伴い増加しております。

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	88,219	104,439
支払手形及び買掛金	29,942	25,729
短期借入金	38,222	41,410
1年以内償還予定の社債	1,000	25,196
その他	19,054	12,102
固定負債	89,895	76,427
社債	4,600	5,600
長期借入金	55,594	44,644
繰延税金負債	14,729	11,404
その他	14,971	14,778
(負債合計)	178,115	180,867
少数株主持分		
少数株主持分	8,142	7,550
資本の部		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	2,634	2,871
土地再評価差額金	3,870	4,387
その他有価証券評価差額金	8,411	2,026
為替換算調整勘定	36	404
自己株式	15	11
(資本合計)	43,073	31,335
負債、少数株主持分及び資本合計	213,046	204,651

社債及び長短借入金

社債及び長短借入金残高は994億円で、前期末に比べ174億円削減しました。

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

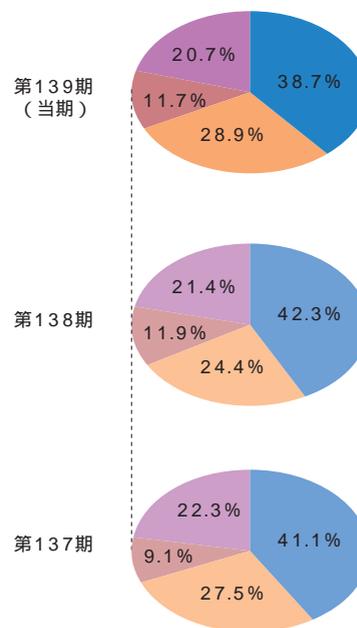
科目	当期	前期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	181,937	147,237
売上原価	153,281	124,585
売上総利益	28,656	22,651
販売費及び一般管理費	16,526	15,267
営業利益	12,129	7,383
営業外収益	2,216	1,439
受取配当金	386	372
為替差益	448	-
その他	1,381	1,066
営業外費用	3,379	3,646
支払利息	2,267	2,290
その他	1,111	1,355
経常利益	10,967	5,176
特別利益	1,313	6,101
固定資産売却益	178	1,912
投資有価証券売却益	1,009	2,118
退職給付信託設定益	-	1,483
その他	125	587
特別損失	2,470	7,078
減損損失	301	-
たな卸資産特別処分・評価損	567	-
固定資産除売却損	-	789
会社分割に伴う事業再構築損失	-	4,010
豪州銅製錬事業休止損失	463	1,476
地域事業見直損失	536	-
独占禁止法関連負担金	279	-
その他	320	802
税金等調整前当期純利益	9,810	4,199
法人税、住民税及び事業税	4,756	494
法人税等調整額	566	1,362
少数株主利益	310	84
当期純利益	5,309	2,257

減損損失

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う土地（炭鉱跡地他）の減損損失であります。

売上高構成比

- 機械部門
- 金属部門
- 電子化成品部門
- 不動産・燃料その他の部門



連結決算の概要

連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	-	29,534
資本剰余金減少高	-	29,534
資本準備金取崩額	-	29,534
資本剰余金期末残高	-	-
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	2,871	50,390
利益剰余金増加高	5,512	47,527
資本準備金取崩額	-	29,534
土地再評価差額金取崩額	202	15,735
当期純利益	5,309	2,257
利益剰余金減少高	6	8
役員賞与	6	8
利益剰余金期末残高	2,634	2,871

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	9,810	4,199
減価償却費	2,594	3,026
固定資産売却益	178	1,912
投資有価証券売却益	1,009	2,118
営業移転に伴う土地評価損	-	3,890
退職給付信託設定益	-	1,483
固定資産減損損失	301	-
売上債権の増減額(増加:)	902	629
たな卸資産の増減額(増加:)	4,710	2,816
仕入債務の増減額(減少:)	5,788	6,673
その他	134	4,023
(小計)	11,560	14,111
利息及び配当金の受取額	500	488
利息の支払額	2,636	2,344
法人税等の支払額	827	538
その他	344	4,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,253	7,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,766	2,978
有形固定資産の売却による収入	639	8,153
投資有価証券の取得による支出	1,895	4,384
投資有価証券の売却による収入	2,512	4,741
関係会社株式の売却による収入	-	1,179
その他	173	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	7,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,796	14,296
短期借入金の返済による支出	11,744	16,250
長期借入れによる収入	31,587	21,700
長期借入金の返済による支出	19,587	22,568
社債の償還による支出	25,196	5,000
その他	57	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,085	8,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	62
現金及び現金同等物の増減(減少:)	9,864	7,153
現金及び現金同等物の期首残高	26,608	19,454
現金及び現金同等物の期末残高	16,743	26,608

単独決算の概要

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	22,428	35,856
固定資産	125,517	114,909
有形固定資産	23,494	24,326
無形固定資産	17	21
投資その他の資産	102,005	90,561
資産合計	147,946	150,766
負債の部		
流動負債	42,606	67,370
固定負債	62,671	48,361
負債合計	105,277	115,731
資本の部		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	2,570	499
土地再評価差額金	3,870	4,387
その他有価証券評価差額金	8,034	1,950
自己株式	15	11
資本合計	42,668	35,034
負債・資本合計	147,946	150,766

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
経常損益の部		
(営業損益)		
売上高	40,851	116,911
売上原価	33,974	105,203
販売費及び一般管理費	3,301	7,035
営業利益	3,575	4,671
(営業外損益)		
営業外収益	2,321	2,044
営業外費用	2,617	3,167
経常利益	3,279	3,548
特別損益の部		
特別利益	1,193	6,001
特別損失	1,566	7,300
税引前当期純利益	2,907	2,249
法人税、住民税及び事業税	1,131	41
法人税等調整額	92	360
当期純利益	1,868	1,847
前期繰越利益(は損失)	499	16,542
土地再評価差額金取崩額	202	15,194
当期末処分利益	2,570	499

利益処分

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	金額
当期末処分利益	2,570
これを次の通り処分いたしました。	
利益準備金	122
配当金(1株につき3円)	1,212
次期繰越利益	1,236

古河ロックドリル(株)

自走式木材デュアルチップパーを新発売

剪定枝葉木等木材を破砕してチップを生産する自走式木材パワーチップパーをフルモデルチェンジし「デュアルチップパーFCS410Ms」として販売を開始しました。本機は、このクラスとしては業界初のコンベアによるチップ排出方式を採用しております。さらに、供給装置を組替えることで2次破砕処理にも使用可能であり、竹の粉碎も問題なく行える高性能を実現しています。

また同時に、定格出力性能が向上した自走式の小型汎用木材パワーチップパー「FPC300S」の発売も開始しました。



超低騒音油圧ブレーカ発売開始

市街地の解体現場などで、環境に配慮した製品が求められている中、従来の低騒音機に比べ、騒音レベルを5デシベル低減した油圧ブレーカの販売を開始しました。発生する振動も大幅に低減し、快適なオペレーションで台車にもやさしく大好評であります。



古河産機システムズ(株)

営業の一部譲渡及び子会社の商号変更

平成18年4月1日、古河産機システムズ(株)から、当社連結子会社である大塚鉄工(株)に、荷役機械・スクリーン・破砕機・分級機等の一般機械事業の営業譲渡を行いました。併せて大塚鉄工(株)の社名を「古河大塚鉄工(株)」と改め、新しいスタートを切りました。

医療廃棄物処理施設操業開始

当社と東邦垂鉛(株)の共同出資会社である群馬環境リサイクルセンター(株)(群馬県高崎市)が、群馬県より特別管理産業廃棄物及び産業廃棄物の処分業の許可を取得し、4月から操業を開始いたしました。

当子会社は、医療廃棄物処理を目的とした施設であり、日量35tの焼却処理が可能で、医療廃棄物を一時保管できる70tの保冷倉庫を併設しております。

これまで群馬県内で発生した医療廃棄物の約90%が県外処理されておりましたが、当子会社が稼動することにより、そのほとんどが県内処理可能となります。さらに、排出者責任が重視される中、個別管理システムにより受け入れた廃棄物の追跡が可能なサービスもオプションとして用意するなど、安全・安心システムの提案をしております。



古河ユニック（株）

2005東京トラックショーに出展

平成17年10月12日から15日まで、東京ビッグサイトにおいて「2005東京トラックショー」が開催されました。今回は、平成18年6月施行の駐車違反取締り業務民間委託を意識したアンダーリフト装置の参考出展で、多くの注目を集めました。



古河ユニック（株）HPリニューアル

平成18年4月1日より、古河ユニックのホームページを全面リニューアルいたしました。ますますの需要が期待されるユニッククレーンやユニックキャリアなどユニック製品をすべて紹介しています。見やすさや、容易な検索にも配慮しています。



古河ユニックHP
<http://www.furukawaunic.co.jp>

古河ケミカルズ（株）

食品添加物の発色剤に期待

新規事業として精製硫酸鉄（硫酸第一鉄）の製造販売を開始しました。主に、特級、一級は一般的に試薬用として使用されており、また、食品添加物用も販売しております。食品添加物用は厚生労働省の許可を取得しており、黒豆や漬物、釘煮などの発色剤に使用され、今後の拡販が期待されています。



重金属含有量低タイプ塩基性炭酸銅の販売開始

塩基性炭酸銅は、神社の銅板葺き屋根用の緑青塗料の顔料として大阪城天守閣の屋根にも使用され用途を拡大してまいりました。今回、顧客のスペックに対応して重金属含有量の少ないタイプを開発し、平成18年2月より販売を開始しました。



古河機械金属（株）

本社移転のお知らせ

丸の内地区再開発により、入居していた古河総合ビルが建て替えとなることから、本社を移転いたしました。
移転日：平成18年5月15日（月）
新住所：〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号（丸の内仲通りビル）
電話：03-3212-6570（変更ありません）

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

株式の状況

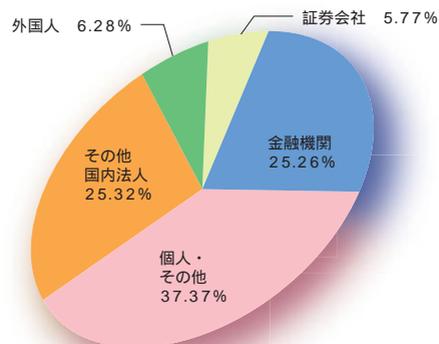
株式

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式の総数	404,455,680株
株主総数	40,094名

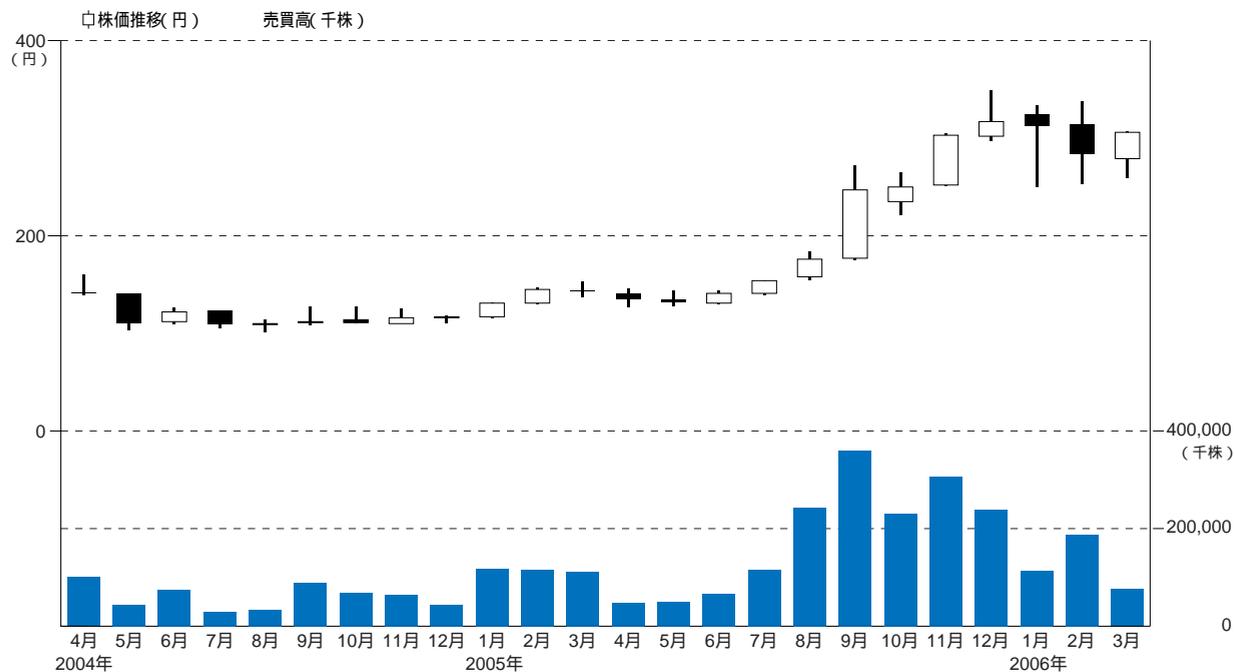
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923千株	6.90%
清和総合建物株式会社	18,034	4.45
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
昭栄株式会社	12,930	3.19
中央不動産株式会社	11,833	2.92
株式会社みずほコーポレート銀行	9,928	2.45
富士通株式会社	9,617	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,061	2.24
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13

株式所有者別分布の状況



株価の推移



会社概要 (平成18年3月31日現在)

会社概要

古河機械金属株式会社

FURUKAWA CO., LTD.

創業 明治8年8月

設立 大正7年4月

資本金 28,208,182,500円

従業員数 2,247名(連結) 202名(単独)

主な事業(古河機械金属グループ)

産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業

電子材料工業 化学工業 不動産業 燃料販売業

主な事業所

本社(平成18年5月15日移転)

東京都千代田区丸の内2-2-3(丸の内仲通りビル)

(03)3212-6570

支社・支店・事業所

大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店

名古屋支店 足尾事業所

研究所

技術研究所 素材総合研究所

グループ中核事業会社

古河産機システムズ(株) 古河ロックドリル(株) 古河ユニック(株)

古河メタルリソース(株) 古河電子(株) 古河ケミカルズ(株)

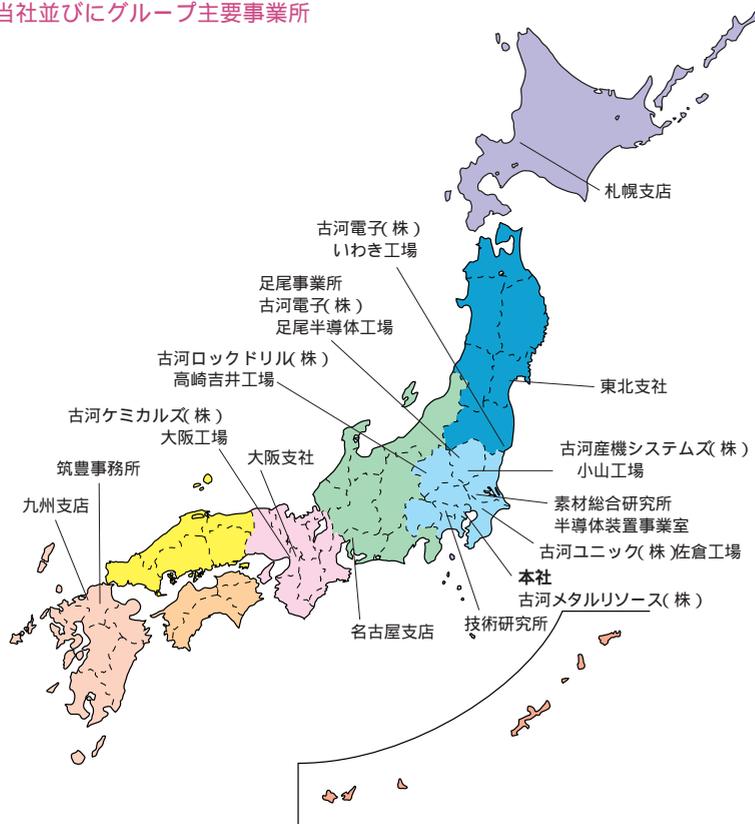
取締役及び監査役 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	吉野 哲夫
専務取締役	浅田 功
常務取締役	戸田 耕二
常務取締役	山下 南海男
常務取締役	相馬 信義
取締役	古河 潤之助
取締役	小長谷 保平
取締役	塩飽 博以
取締役	座間 学
常勤監査役	石井 毅
常勤監査役	大沼 良次
監査役	長尾 憲治
監査役	穴 井 二三徳

執行役員 (平成18年6月29日現在)

専務執行役員	浅田 功
常務執行役員	戸田 耕二
常務執行役員	山下 南海男
常務執行役員	相馬 信義
上級執行役員	小長谷 保平
上級執行役員	塩飽 博以
上級執行役員	座間 学
執行役員	中村 晋
執行役員	宮田 雅文
執行役員	才津 武二
執行役員	中川 敏一
執行役員	加藤 洋一郎
執行役員	松本 敏雄
執行役員	富山 安治
執行役員	岩崎 誠
執行役員	江本 善仁
執行役員	碓井 彰

当社並びにグループ主要事業所



FURUKAWA CO.,LTD.

東京都千代田区丸の内2-2-3（丸の内仲通りビル）

電話（03）3212-6570

<http://www.furukawakk.co.jp>

株主メモ

本社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 〒100-8370

電話（03）3212-6561（法務部）

事業年度の末日

3月31日

定時株主総会

6月

定時株主総会の基準日

3月31日

期末配当の基準日

3月31日

中間配当を実施するときの基準日は9月30日

公告掲載のホームページ

<http://www.furukawakk.co.jp>

（ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。）

単元株式数

1,000株

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所（郵便物送付先及び電話照会先）

東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話（0120）78-2031（フリーダイヤル）

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル（0120）87-2031（24時間受付：自動音声案内）

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



古紙配合率100%再生紙を使用

